

宮城大学の現状について

I	大学の沿革と学生数等について	1
II	教育の状況について	4
III	研究の状況について	26
IV	地域貢献の状況について	31

令和8年6月



公立大学法人
宮城大学
MIYAGI UNIVERSITY

目 次

I	大学の沿革と学生数等について	
1	大学の沿革と収容定員の推移.....	1
2	学生数（在籍者数）の状況と推移.....	2
3	教職員数の状況と推移.....	3
II	教育の状況について	
1	入学者選抜の状況.....	4
2	教育の内容等.....	9
3	教育環境の整備.....	1 2
4	留学生の受入れ及び留学等の状況.....	1 4
5	休退学の状況.....	1 7
6	卒業生満足度調査の結果.....	1 9
7	進学及び就職の状況.....	2 2
III	研究の状況について	
1	研究推進・地域未来共創センター.....	2 6
2	外部研究資金の獲得状況.....	2 7
3	特別研究費等（学内研究費）の実施状況.....	2 8
4	研究成果等発表件数.....	2 9
5	研究費及び研究活動の不正防止に関する取組.....	3 0
6	宮城大学研究ジャーナル.....	3 0
IV	地域貢献の状況について	
1	県民向け公開講座等について.....	3 1
2	自治体や企業等との連携について.....	3 3
3	各種委員会への就任及び研修会等への講師派遣について...	3 4
4	市町村等からの調査・研究の受託.....	3 5
5	震災復興及び災害レジリエンスについて.....	3 6

I 大学の沿革と学生数等について

1 大学の沿革と収容定員の推移

宮城大学は平成9年4月に看護学部（1学科）・事業構想学部（2学科）で開学し、平成17年4月には食産業学部（3学科）を設置している。

大学院については、平成13年4月に看護学研究科・事業構想学研究科、平成21年4月に食産業学研究科を設置している。

平成29年4月に学部・学科制から学群・学類制に移行し、看護学群（1学類）、事業構想学群（3学類）、食産業学群（2学類）を設置している。

（単位：人）

沿革	学群（学部）収容定員				大学院収容定員							合計	
	看護	事業構想	食産業	計	看護学研究科		事業構想学研究科		食産業学研究科		計		
					博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期			
H9.4	開学 看護学部（1学科） 事業構想学部（2学科）	380	800	—	1,180	—	—	—	—	—	—	—	1,180
H13.4	大学院（修士課程）設置 看護学研究科 事業構想学研究科	380	800	—	1,180	20	—	40	—	—	—	60	1,240
H17.4	食産業学部設置（3学科）	380	800	500	1,680	20	—	40	—	—	—	60	1,740
H20.4	大学院（博士課程）設置 事業構想学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	—	—	69	1,749
H21.4	公立大学法人宮城大学設立 大学院（修士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	26	—	95	1,775
H22.4	大学院（博士課程）設置 看護学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	—	104	1,784
H25.4	大学院（博士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793
H29.4	宮城大学創立20周年 宮城農業短期大学創基65周年 学部・学科制から学群・学類制 へ移行 看護学類（1学類） 事業構想学群（3学類） 食産業学群（2学類）	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793

課程	看護学群	事業構想学群	食産業学群
学士課程	看護学類	事業プランニング学類 地域創生学類 価値創造デザイン学類	生物生産学類 フードマネジメント学類

課程	看護学研究科	事業構想学研究科	食産業学研究科
博士前期課程	看護学専攻 研究能力養成コース 専門看護師養成コース	事業構想学専攻 ビジネスデザイン領域 ソーシャルデザイン領域 空間デザイン領域 情報デザイン領域	食産業学専攻 食品イノベーション領域 食品ビジネスマネジメント分野 食品技術開発分野 農・環境イノベーション領域 生物生産分野 生産環境分野
博士後期課程	看護学専攻 生涯健康支援看護学分野	事業構想学専攻	食産業学専攻 食品研究領域 農・環境研究領域

2 学生数（在籍者数）の状況と推移（R8. 5. 1現在）

令和8年度の在籍者数は、学群1, 811人、大学院85人の合計1, 896人となっている。

学群の男女比は男性約30%、女性約70%、県内外比は県内約60%、県外（海外含む）約40%で例年とほぼ同じ比率となっている。

大学院の男女比は男性約42%、女性約58%、県内外比は県内約64%、県外（海外含む）約36%で例年とほぼ同じ比率となっている。

学群、大学院ともに例年とほぼ同じく女性、県内出身者が多い状況となっている。

（1）学群

（単位：人）

学群

	R5		R6		R7		R8						
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学群	380	408	380	402	380	403	380	393	16 (4.1%)	377 (95.9%)	255 (64.9%)	138 (35.1%)	0 (0.0%)
事業構想学群	800	872	800	871	800	876	800	888	352 (39.6%)	536 (60.4%)	567 (63.9%)	320 (36.0%)	1 (0.1%)
食産業学群	500	548	500	549	500	547	500	530	181 (34.2%)	349 (65.8%)	251 (47.4%)	279 (52.6%)	0 (0.0%)
合計	1680	1828	1680	1822	1680	1826	1680	1811	549 (30.3%)	1262 (69.7%)	1073 (59.2%)	737 (40.7%)	1 (0.1%)

（2）大学院

（単位：人）

大学院

	R5		R6		R7		R8						
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学研究科	29	17	29	18	29	22	29	24	1 (4.2%)	23 (95.8%)	19 (79.2%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)
事業構想学研究科	49	22	49	33	49	42	49	38	27 (71.1%)	11 (28.9%)	22 (57.9%)	14 (36.8%)	2 (5.3%)
食産業学研究科	35	41	35	31	35	25	35	23	8 (34.8%)	15 (65.2%)	13 (56.5%)	8 (34.8%)	2 (8.7%)
合計	113	80	113	82	113	89	113	85	36 (42.4%)	49 (57.6%)	54 (63.5%)	27 (31.8%)	4 (4.7%)

3 教職員数の状況と推移 (R8. 5. 1現在)

令和8年度の教職員数は、教員138人、教員を除く職員122人の合計260人となっており、対前年度比で4人増となっている。

(1) 教員数

(単位：人)

	R5	R6	R7	R8					計
				教授	准教授	講師	助教	助手	
看護学群	48	47	50	14	13	5	14	4	50
事業構想学群	39	34	32	21	9	-	5	-	35
食産業学群	37	37	39	25	9	2	3	-	39
基盤教育群	13	13	13	5	6	2	-	-	13
研究推進・地域未来共創センター	1	2	1	1	-	-	-	-	1
合計	138	133	135	66	37	9	22	4	138

(2) 職員数(教員を除く)及び非常勤職員数

(単位：人)

	R5	R6	R7	R8	備考
正職員(A)	68	69	70	70	
県からの派遣職員	12	14	14	14	
法人の採用職員	56	55	56	56	
正職員に占める法人職員の割合	82.3%	82.4%	79.7%	80.0%	
非常勤職員等(B)	35	44	51	52	業務限定職員3名含む
合計(A+B)	103	113	121	122	

Ⅱ 教育の状況について

1 入学者選抜の状況

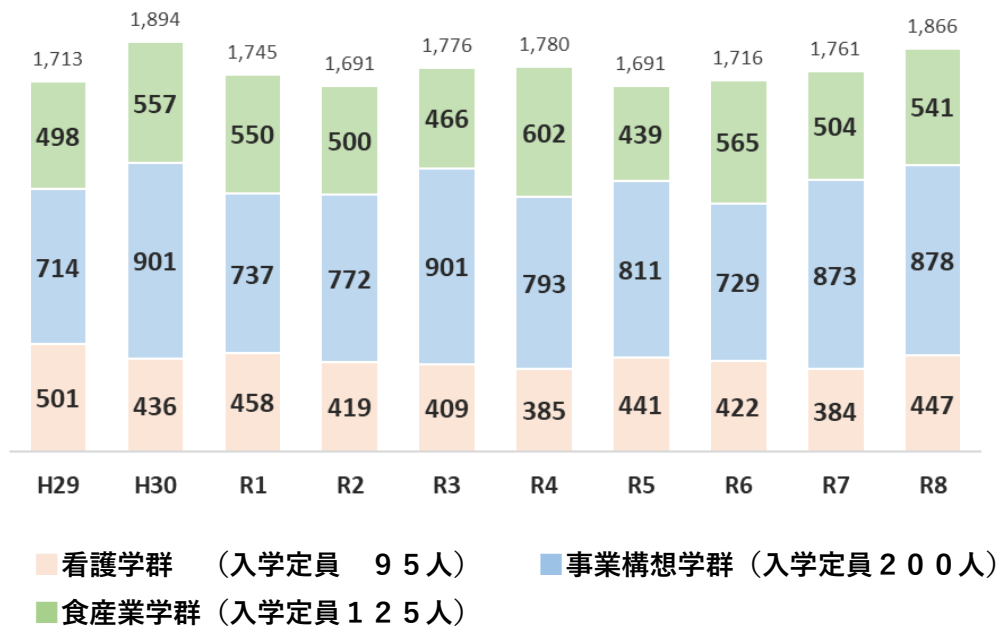
(1) 学群

① 入学者選抜における出願者数

本学では、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜前期日程、一般選抜後期日程、社会人選抜、帰国生徒選抜、私費外国人留学生入試を実施している。入学年度別の出願者数は図表1のとおり推移している。

令和7年度に実施された令和8年度入学者選抜では、3学群の出願者数は全選抜合計1,866人となり、前年から105人増加した(前年比6.0%増)。看護学群の出願者数は全選抜合計447人で、前年から63人増加した(前年比16.4%増)。事業構想学群の出願者数は全選抜合計878人で、前年から5人増加した(前年比0.6%増)。食産業学群の出願者数は全選抜合計541人で、前年から37人増加した(前年比7.3%増)。

図表1. 入学年度別の出願者数[単位:人]



参考. 志願倍率等の推移

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
入学定員	A	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
出願者数	B	1,713	1,894	1,745	1,691	1,776	1,780	1,691	1,716	1,761	1,866
受験者数	C	1,193	1,318	1,202	1,100	1,149	1,149	1,059	1,083	1,177	1,241
合格者数	D	469	469	482	485	474	479	480	470	457	455
志願倍率	B/A	4.1	4.5	4.2	4.0	4.2	4.2	4.0	4.1	4.2	4.4
実質競争倍率	C/D	2.5	2.8	2.5	2.3	2.4	2.4	2.2	2.3	2.6	2.7

② 各学群における選抜区分別の出願者数及び実質競争倍率

各学群の選抜区分別の出願者数と実質競争倍率は図表2のとおり推移している。

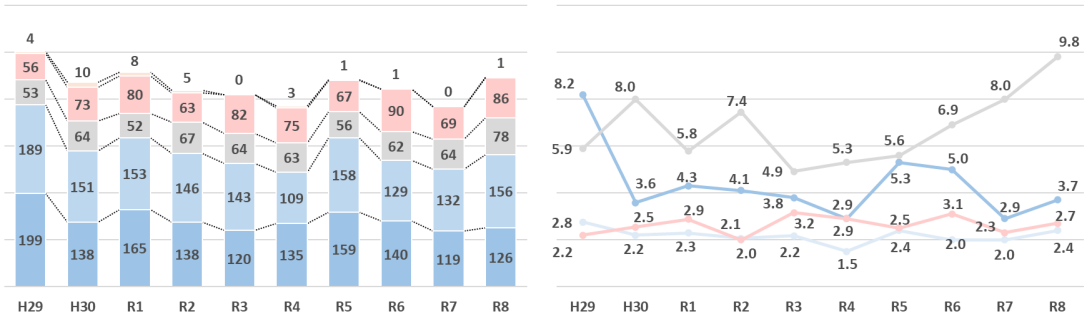
看護学群では、すべての選抜において出願者数が増加した。特に学校推薦型選抜は前年から17人増加し、志願者の増加傾向が見られた。また、総合型選抜の実質競争倍率は9.8倍となり、高い競争率となっている。一方、一般選抜後期日程は前年から微増にとどまった。

事業構想学群では、一般選抜後期日程及び総合型選抜において出願者数が増加した一方、一般選抜前期日程は前年と同数、学校推薦型選抜は減少した。実質競争倍率では、一般選抜後期日程が6.0倍となり、高い競争率を維持している。

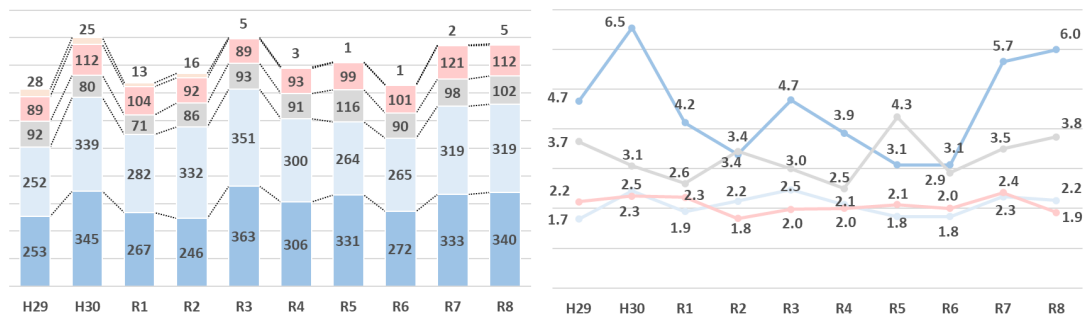
食産業学群では、一般選抜前期日程及び学校推薦型選抜で出願者数が増加し、特に学校推薦型選抜は前年から18人増加した。一方、一般選抜後期日程及び総合型選抜は前年をやや下回った。実質競争倍率では、一般選抜後期日程が5.0倍となり、前年度より上昇した。

図表2. 選抜区分別の出願者数（左[単位:人]）及び実質競争倍率（右）

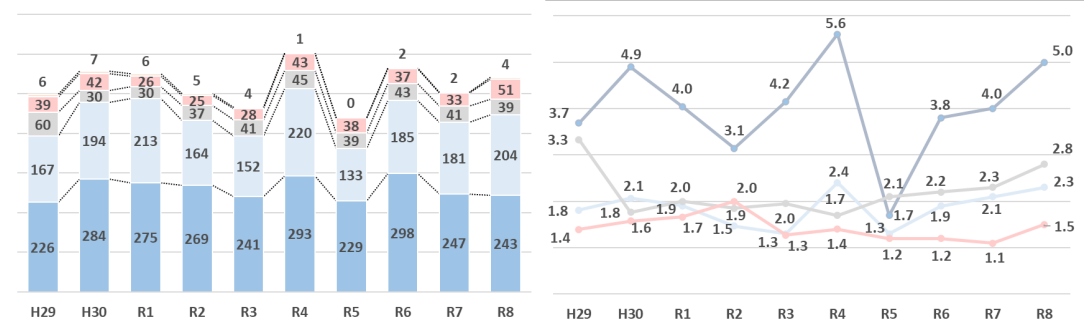
看護学群



事業構想学群



食産業学群



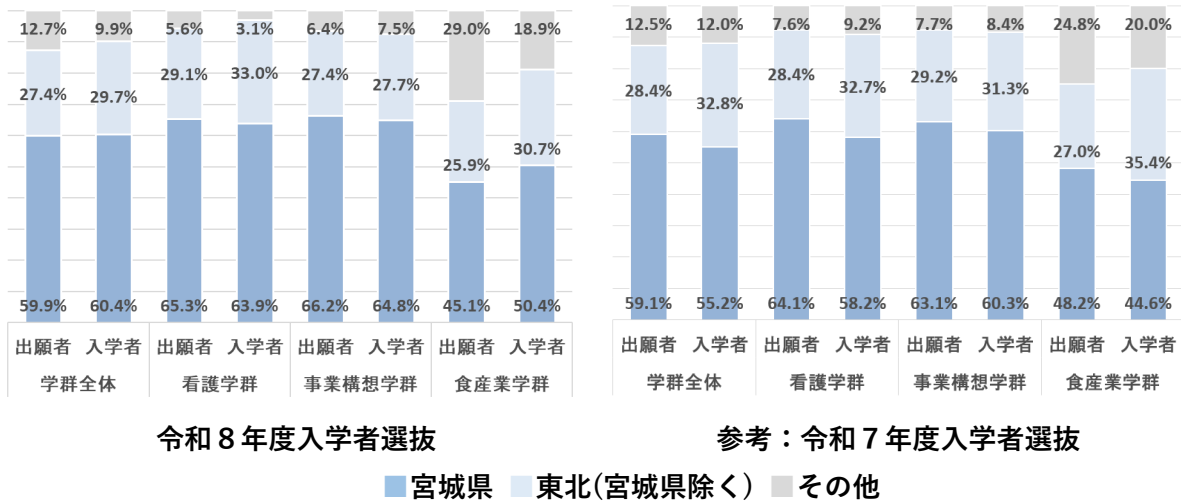
■ 学校推薦型選抜 ■ 総合型選抜 ■ 一般選抜前期 ■ 一般選抜後期 ■ その他

③ 出願者及び入学者の出身校所在地比率、男女比率

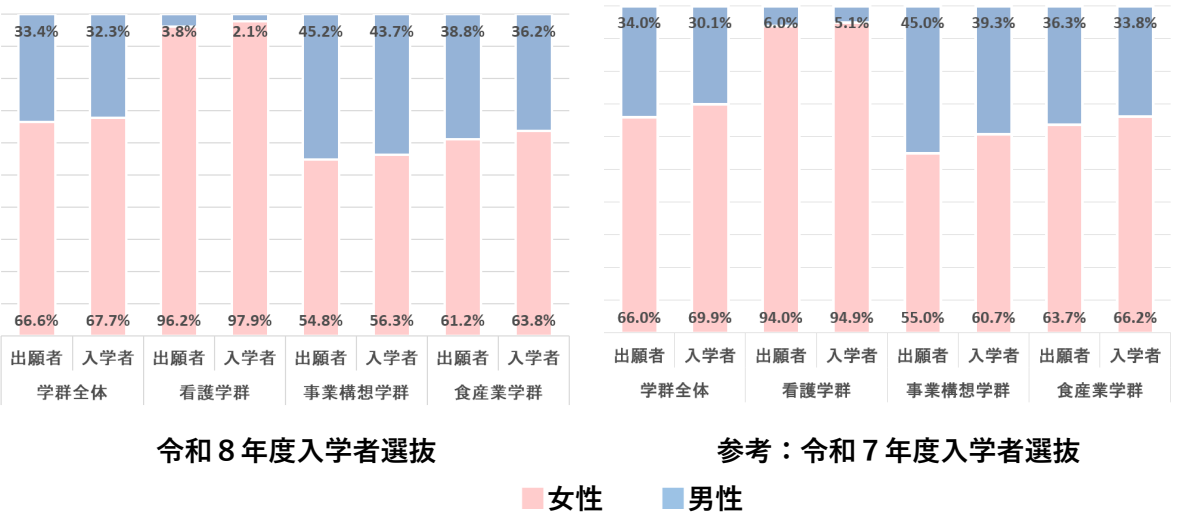
出願者及び入学者の出身校所在地比率は図表3のとおりである。令和8年度入学者選抜では、出願者及び入学者の約6割が宮城県内の高等学校等の出身であり、さらに9割近くが宮城県を含む東北地区の高等学校等の出身であった。学群別に見ると、看護学群と事業構想学群では、出願者及び入学者の6割が宮城県内の高等学校等の出身であり、9割以上が東北地区の高等学校等の出身であった。一方、食産業学群では、他の学群と比較して宮城県外や東北地区以外からの出願、入学が多い傾向にあり、出願者及び入学者の4割から5割が宮城県内の高等学校等の出身、約7割から8割が東北地区の高等学校の出身であった。

出願者及び入学者の男女比率は図表4のとおりである。令和8年度入学者選抜では、出願者及び入学者の約7割が女性、約3割が男性であった。学群別に見ると、看護学群では、出願者及び入学者の約9割が、事業構想学群及び食産業学群では、出願者及び入学者の6割が女性であった。

図表3. 出願者及び入学者の出身校所在地比率



図表4. 出願者及び入学者の男女比率



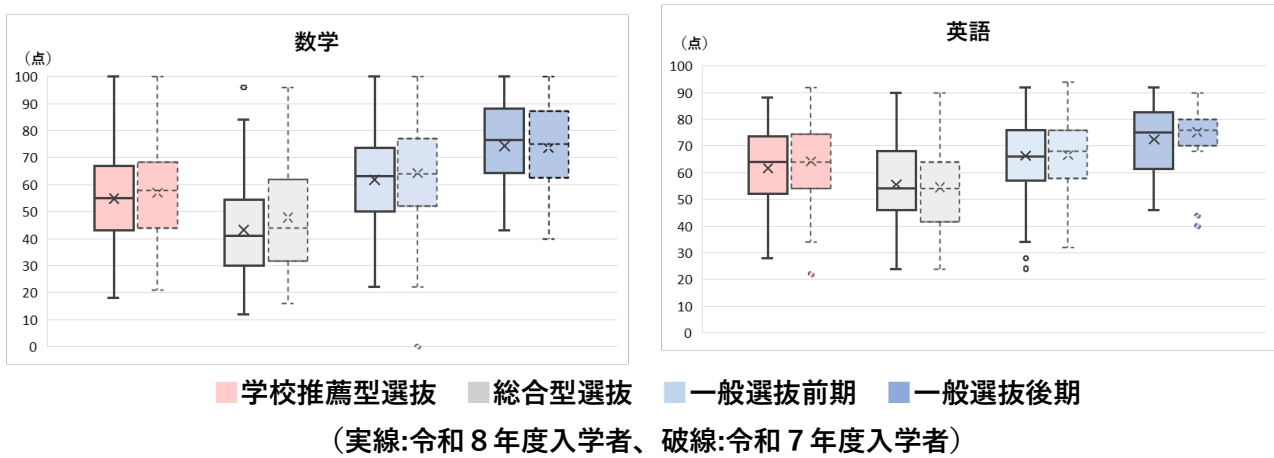
④ 令和8年度入学者の基礎学力調査結果

本学では、入学後の指導の参考や入学者選抜の振り返りを目的に、新入生を対象とした「数学」と「英語」の基礎学力調査を入学直後に実施している。図表5は、令和8年度入学者の基礎学力調査の得点結果の傾向を選抜区分及び学群別に分類し、箱ひげ図で表したものである。

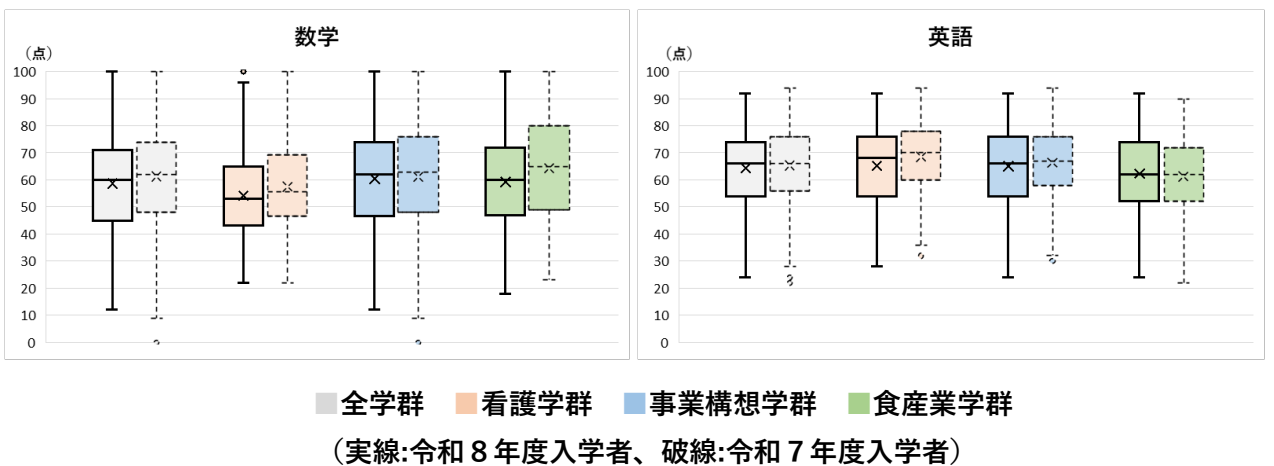
選抜区分間を比較すると、「数学」の基礎学力は一般選抜後期、一般選抜前期、学校推薦型選抜、総合型選抜の順に高い傾向が見られ、「英語」の基礎学力についても同様の傾向が確認された。学群間を比較すると、看護学群では他の学群と比較して「数学」の基礎学力が低い傾向にあった。

図表5. 令和8年度入学者の基礎学力調査得点傾向

【選抜区分別】



【学群別】



(2) 研究科

入学年度別の出願者数は表1のとおり推移している。令和8年度入学者選抜では、3つの研究科の出願者数は合計32人で、前年から18人減少した（前年比36.0%減）。課程別では、博士前期課程の出願者数は合計32人で、前年から9人減少した（前年比22.0%減）。博士後期課程の出願者数は0人で、前年から9人減少した（前年比100.0%減）。

令和8年度入学者選抜の研究科・課程別の入学者数は表2のとおりである。3つの研究科の入学者数は合計27人で、入学定員52人に対する充足率は51.9%となり、前年実績（80.8%）を下回った。博士前期課程では、入学定員43人に対して27人が入学し、充足率は62.8%となった。博士後期課程では、入学定員9人に対して入学者は0人となり、充足率は0.0%であった。令和8年度は、すべての研究科・課程において入学定員が未充足となった。

表1. 入学年度別の出願者数[単位:人]

研究科区分		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
看護学 研究科	博士前期課程	13	8	14	4	12	4	8	10	8
	博士後期課程	6	3	1	1	2	2	1	5	0
事業構想学 研究科	博士前期課程	11	9	11	17	8	4	16	18	15
	博士後期課程	1	2	2	2	3	3	3	2	0
食産業学 研究科	博士前期課程	8	8	10	14	22	21	12	13	9
	博士後期課程	0	3	1	3	1	1	2	2	0
博士前期課程 計		32	25	35	35	42	29	36	41	32
博士後期課程 計		7	8	4	6	6	6	6	9	0
合計		39	33	39	41	48	35	42	50	32

表2. 令和8年度入学者選抜各研究科の入学者数[単位:人]

研究科区分	定員	入学者数					入学定員 充足率	昨年度実績		
		一般	推薦	社会人	留学生	合計				
看護学 研究科	博士前期課程	10	0	6		6	60.0%	8	80.0%	
	博士後期課程	3	0			0	0.0%	3	100.0%	
事業構想学 研究科	博士前期課程	20	9	0	2	2	13	65.0%	17	85.0%
	博士後期課程	3	0			0	0.0%	2	66.7%	
食産業学 研究科	博士前期課程	13	5	2	0	1	8	61.5%	10	76.9%
	博士後期課程	3	0		0	0	0.0%	2	66.7%	
博士前期課程 計		43	14	2	8	3	27	62.8%	35	81.4%
博士後期課程 計		9	0		0	0	0.0%	7	77.8%	
合計		52	14	2	8	3	27	51.9%	42	80.8%

2 教育の内容等

(1) 学士課程

学部・学科制から学群・学類制に移行し、平成29年度よりスタートしたカリキュラムは、令和2年度に完成年度を迎え、令和4年度からスタートした新たなカリキュラムについても、令和7年度に完成年度を迎えた。これまでのカリキュラムの実施状況等を振り返り、教育の高度化を図るとともに、第4期中期計画及び2040年に向けた高等教育のグランドデザインを見据えながら、更なる教育の質の向上のため、改組を含めたカリキュラムの点検と検討を進めている。

① 基盤教育

新たなカリキュラムでは、技法知・学問知・実践知修得のための全学共通必修科目群「フレッシュマンコア」を中心とした基盤教育科目の更なる充実を図るため、AIやデータサイエンスへの対応力を高める科目、地域を知る科目の強化、国際感覚を養う科目の新設を行った。また、各学群専門科目と接続した連続性のある教育が展開できるよう、起業スキルを学ぶアントレプレナーシップ科目などを新たに配置した。なお、AIやデータサイエンスへの対応力を高める科目を一つのプログラムとして構成し、内閣府、文部科学省及び経済産業省において創設された制度、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請を行い、令和6年度に認定を受け、プログラムを継続している。

フレッシュマンコアの基幹科目（3学群共通科目）

科 目	内 容
スタートアップセミナーⅠ	学群ごと少人数ゼミ形式で演習やグループワークを行い、コミュニケーションやディスカッションの実践的スキルを身につけるとともに、自分の考えをプレゼンテーションやライティングの形で表現する方法を学び、自分自身の現在・過去・未来につながるキャリアデザインを考える。
スタートアップセミナーⅡ	
コンピューターリテラシー	AI やビッグデータを活用する知識やスキルを身につけるとともに、その基礎的な理論や技法を、情報科学や計算機工学、統計学といった学術的な視点から学ぶ。その道具としてコンピューターやネットワークを使いこなし、様々なデータに対して正しい知識と解析技術をもって妥当な解釈を得る能力を身につける。
情報化社会と技術	
基礎統計学Ⅰ	
地域フィールドワーク	地域に貢献できる人材の持つべき素養として地域（東北、宮城等）の自然・歴史・文化等を学びながら、地域の多様な人々や地域が抱える課題に目を向け、自らの「果たすべき役割」を考える。
English GatewayⅠ・Ⅱ	世界中の社会や技術発展について書かれたテキストやオンライン教材を使用し、読解の能力を強化させるとともに、スピーキングやライティングを通し、異なる表現方法を学ぶ。また、英語の教材を通して、様々な視点や異文化理解を身につける。
English Self-ExpressionⅠ・Ⅱ	
English for Academic Purposes	
English Expedition	

② 3学群の特色ある教育内容

3学群の新たな専門教育カリキュラムでは、専門分野特性に応じた特色ある教育内容が設定されている。例えば、看護学群では、令和4年度入学生から保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に対応した新カリキュラムの編成が求められており、これに対応したカリキュラムへと再編成し、看護の実践力を身につけるとともに、看護マネジメントの視野を養う科目を配置している。事業構想学群の新カリキュラムでは、イノベーション・デザインの実現に向けて、より深化すべく「各学類における学びの深化を促進するための専門科目の拡充」と「学びの幅を広げるための他学類科目の関連科目化」に向けた2系統の科目群を構築した。食産業学群の新カリキュラムでは、食に関する学びの幅を広げ、学生の将来のキャリア志向に柔軟に対応できる新たな履修モデルを設定した。また、社会のニーズの変化により、多様化、高度化していく食材としての生物生産に関する学びを高度化させるため、令和4年4月より生物生産学類が新たにスタートし、IoTやAIを活用した最先端技術を食産業に応用できる履修モデル等を設定した。

また、本学の特色ある科目・プログラムとして、災害への対応や地域社会に貢献できる人材育成を目指した教育プログラムを実施している。ここでは、3学群共通で地域社会の担い手となる「地域連携実践教育プログラム」や看護学群における「災害看護プログラム」等を展開するとともに、大学間連携教育プログラムとして、奈良県立大学、県立広島大学と各々連携協定を行い、学生を相互に派遣し単位互換を行うなど、地域特性や本学の強みを活かした特色あるプログラムを実施している。加えて、国際協力の現場や国内における看護の場で、関係者と協働できるための基盤となる能力を養う看護学群における「国際看護プログラム」のほか、事業構想学群では、令和4年度から、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・素養を持つグローバル人材の育成に取り組む「グローバル・プログラム」を新たにスタートした。更に、3学群共通の基盤教育科目として新たに起業スキルを学ぶアントレプレナーシップ科目を令和4年度に開講し、実学教育のさらなる充実を目指すとともに、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する授業科目として、事業構想学群及び食産業学群の専門基礎科目群におけるキャリア開発科目群のほか、産業界と大学との連携による「事業構想特別講義」等の実学教育科目を配置しており、学群に入学した学生の学類選択から卒業後の進路選択まで一貫した支援を行っている。

特色ある科目・プログラムとその内容

科目・プログラム	対象学群	内 容
地域連携実践教育プログラム	3学群共通	地域の歴史・文化・資源を活かしたコミュニティづくりや、地域の人々とともに課題解決ができる人材の育成を目指し、兵庫県立大学と連携して構築・推進している教育プログラム
アントレプレナー基礎	3学群共通	多様な実務家からの講話を聴き、社会ニーズや社会課題を明確にし、事業を立ち上げ、経営する中で、彼らが有する思考やマインドセットを理解する。また、デザインシンキングの手法やプロセス、ノウハウを活用し、アイデアを創出することで、アントレプレナーとしての素養を育成する科目
大学間連携プログラム (単位互換)	3学群共通	奈良県立大学 宮城・奈良・アジアの学生による交流や協働学修を通して、地域や国際社会におけるリーダーの育成を目指し、奈良県立大学と連携して構築・推進している教育プログラム 県立広島大学 それぞれが固有の特長を有する地域に立地する大学として、その強み・特色を最大限に活用し、地域の持続的な発展と新たな価値創造に寄与することができる人材の育成を目指した教育プログラム
災害看護プログラム	看護学群	災害直後をはじめ災害サイクル各期において支援ができる看護の基礎的知識と技術を備え、将来、医療・行政・学校等の各分野で災害看護の一端を担える能力を養うプログラム
国際看護プログラム	看護学群	国際協力の現場や国内における看護の場で、異文化の人々を理解し、看護を実践し、関係者と協働できるための基盤となる能力の修得を支援するプログラム
JICA 連携グローバル・プログラム	事業構想学群	(独) 国際協力機構東北センター (JICA 東北) との連携により、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・素養を持ち、地域社会、地域経済の活性化、そして持続的発展に貢献できるグローバル人材の育成に取り組むプログラム
事業構想特別講義	事業構想学群	県内企業や自治体と協働して行う科目。デジタル技術でどのようなイノベーションを起こすことが可能か、イノベーションの創出に必要なとされている多角的な視点やアイデア発想を学び、地域の中小企業が抱える課題に対してチームで協働して解決策を提案する実践演習
生産環境情報モデル	食産業学群	IoT や AI を利用することで生産手法の効率化と生産環境の高度な制御を可能にし、情報技術を活用して、新しい生物生産手法を修得する履修モデル

(2) 大学院課程

大学院の各研究科では、博士前期課程・博士後期課程ともに講義・演習科目や論文指導科目を組み合わせて履修する仕組みを取り入れており、学生に対して履修モデルを提示することにより、学年進行においてコースワークとリサーチワークのバランスの取れた学修が行われるよう配慮して

いる。また、各研究科の博士前期課程においては、高度専門職業人育成に対応した実践的能力開発のためのプログラムを取り入れている。

また、令和3年度からの新たなカリキュラムでは、学群・学類制への移行に伴い、平成29年度にスタートした学士課程の現行カリキュラムで学修した学群生が、学士課程のカリキュラムと接続し、体系的に学べるカリキュラムとしてスタートさせた。また、志願者増へつながらよう、各研究科の特色を生かし、社会人等の多様なニーズにも対応したリカレント教育をはじめとする教育の機会の充実を図るべく、各研究科の教育目標等に適合した魅力ある教育課程を編成した。加えて、令和5年度からは事業構想学研究科博士後期課程において、博士前期課程のカリキュラムと接続し体系的に学べるよう科目区分を編成した。令和6年度からは看護学研究科博士後期課程において、新たな看護支援方法の開発や推進ができるよう、教育課程を編成した。

3 教育環境の整備

(1) ラーニングコモンズ

学生による主体的な学び（アクティブ・ラーニング）を授業時間外に実践する学修活動の場として、平成29年度からラーニングコモンズの整備に着手し、令和4年4月までに大和・太白両キャンパスにそれぞれ4つのコモンズ（スチューデントコモンズ、グローバルコモンズ、ディスカバリーコモンズ、データ&メディアコモンズ）を開設している。

各コモンズでは、学修支援者としての学生スタッフ体制を構築し、コモンズを利用する学生に対し学修方法をアドバイスするなど主体的な学修を補助する役割を果たしている。学生が授業や学生生活での疑問点を持ち寄り、ディスカッションを開くことも多く、令和5年度からは相談会や英会話イベントなど様々なイベントを実施している。

4つのラーニングコモンズ

種 類	概 要
スチューデントコモンズ	思い立った時に気軽にミーティングを開く、授業後、疑問点を教員や友人とすぐに確認しあう、ゼミ仲間とリラックスしながらブレストを行うなど、使い勝手のよいスペース 【活動実績例】先輩による履修相談会、数学統計質問コーナー
グローバルコモンズ	海外留学や語学試験等の相談のほか、豊富な英語学習教材、ランゲージブース、語学練習可能なミーティングルーム、留学生が集うフリースペース、海外放送や海外雑誌が楽しめるスペース 【活動実績例】TOEIC セミナー、プレゼンテーションコンテスト
ディスカバリーコモンズ	約13万冊の蔵書を誇る図書館で横断的にリサーチしながら、その場で様々な課題について仲間たちと意見を交わしたり、ディスカッションしたりすることができるミーティングスペースやフリースペースを備えたスペース 【活動実績例】東北農政局 NIPPON FOOD SHIFT コラボ企画
データ&メディアコモンズ	4つのセクション（①オープンスタジオ（太白はアクティブラーニングスタジオ）、②デジタルリサーチ、③メディアアター（大和のみ）、④サポートオフィス）から構成され、自主学修や研究、3Dプリンタを使用した制作活動などを行うための多様な支援を提供するスペース 【活動実績例】PCサポートカウンター、メディアシアター講習

(2) オープンスタジオ (PLUS ULTRA-)

大学と社会、地域との接点となり、産学・自治体・地域連携に向けた大学の機能を十分に発揮するため、平成30年度に交流棟2階メインスペースのリニューアルを行った。

名称を「PLUS ULTRA-」(プルスウルトラ。ラテン語で「さらなる前進」という意味)とし、視聴覚機器(大型モニター、スピーカー、透過プロジェクター)等を設備導入し、多目的な用途として、地域交流のイベントやセミナー、研究成果のプレゼンテーション、デザインワークショップなど、大学が拠点となる社会的、対外的、教育研究的な活動を行っている。

令和7年度においては、学内では講義やゼミに活用するとともに、学外との交流としては研究・共創フォーラムや自治体向けセミナーなどに活用した。

(3) デザイン研究棟

デザイン研究棟を東北における新たなデザインの拠点とするため、「デザインスタディセンター」(以下「DSC」という。)では、「学群の枠を超えた知の接続」、「地域社会との継続的な共創」、「学外の先進的な知見の獲得」を目指すとともに、企業との共同プロジェクトやデザイン教育・研究を展開することとしている。

令和7年度は『サウンド・ハント』をテーマとしたワークショップを開催した。普段は意識することの少ない“街の音”を集め、それらを編集・加工する体験を通して、音や街の未来を新たな視点から考える取り組みとした。また、グッドデザイン賞の受賞者が受講者と直接対話をしながら未来の社会を考える「グッドデザインレクチャー」を開催した。日本デザイン振興会の協力のもと全学的なデザイン思考を育む教育の一環として宮城大学で年1回開催しており、第8回となった令和7年度は「まち・企業・ひとが共に進化するための場 -Ginza Sony Park Project のデザイナー-」と題し、ソニー企業株式会社代表取締役社長・チーフブランディングオフィサー永野大輔氏を迎え、大和キャンパスで開催した。

4 留学生の受入れ及び留学等の状況

(1) 留学生の受入状況

令和8年度の外国人留学生入学者数は3名であり、全員が中国からの留学生である。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行以降、外国人留学生の出願者数が減少している。

表1. 所属別外国人留学生入学者数（過去4年間、各年度5月1日時点）

所属		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
学群	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	0	0	0	0	0
	食産業	0	0	0	0	0
研究生	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	0	0	0	0	0
	食産業	1	0	0	0	1
小計		1	0	0	0	1
大学院	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	0	2	0	2	4
	食産業	2	0	1	1	4
小計		2	2	1	3	8
年度別合計		3	2	1	3	9

表2. 国籍別外国人留学生入学者数（過去4年間、各年度5月1日時点）

地域	国籍	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
アジア	中国	3	2	1	3	9
	ベトナム	0	0	0	0	0
	モンゴル	0	0	0	0	0
	韓国	0	0	0	0	0
	台湾	0	0	0	0	0
	マレーシア	0	0	0	0	0
	インドネシア	0	0	0	0	0
年度別合計		3	2	1	3	9

(2) 大学間国際交流協定の現状

海外協定締結数は、令和8年5月1日時点で7か国、計14大学となっている。近年では、令和7年度に、アメリカ、台湾、イタリアの3大学の新規開拓を行った。

学生交流として、交換留学や短期研修で毎年複数の協定校に学生を派遣しているが、交換留學生の受入実績は少なく、相互交流のアンバランスが課題となっていたため、学内体制や学内規程の見直しや協定校との調整を行い、令和5年度からはトゥルク応用科学大学との交換留学を実施した。令和8年度は、台湾の中原大学からの受入も実施し、過去最大の受入人数となった。(令和8年度は派遣2名(予定)、受入9名)

表3. 海外交流大学(令和8年5月1日時点)

No.	国	大学名 (略称)	締結年	協定内容			特記事項 (昨年からの交流状況等)
				学生交流		教員 交流	
				交換留学	短期研修等		
1	タイ	キングモンクット 工科大学トンブリ校 (KMUTT)	2010	○	○	○	
2	ベトナム	フエ外国語大学 (HUFL)	2014		○	○	
3	ベトナム	アンザン大学 (AGU)	2014		○	○	
4	ベトナム	ドンタップ大学 (DThu)	2015		○	○	
5	アメリカ	デラウェア大学 (UD)	2007	○		○	・2025年海外FW実施
6	アメリカ	アーカンソー大学 フォートスミス校 (UAFS)	2012	○		○	
7	アメリカ	カリフォルニア州立大学 サンバーナディーノ校 (CSUSB)	2023		○	○	
8	アメリカ	南ユタ大学 (SUU)	2023	○	○	○	
9	アメリカ	グアム大学 (UOG)	2025	○	○	○	・2025年新たに協定締結 ・2025年リアル・アジア実施
10	フィンランド	トゥルク応用科学大学 (TUAS)	2016	○	○	○	・授業料相互免除 ・2025年4名協定校派遣 ・2025年短期留學生1名受入 ・2026年短期留學生3名受入
11	オーストラリア	サザンクロス大学 (SCU)	2019		○	○	・2025年1名協定校派遣 ・2026年1名協定校派遣
12	台湾	明志科技大学(MCUT)	2024		○	○	
13	台湾	中原大学(CYCU)	2025	○		○	・授業料相互免除 ・2025年新たに協定締結 ・2026年短期留學生6名受入
14	イタリア	トリノ大学(UDT)	2025	○	○	○	・授業料相互免除 ・2025年新たに協定締結

(3) 海外派遣の状況

一般交流協定に基づく交換留学、リアル・アジア等により毎年30名前後の学生を海外に派遣してきたが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての海外派遣が中止又は辞退となった。

令和4年度からは海外派遣プログラムを再開した。直近の令和7年度では、海外FW研修（令和7年8月～9月実施）でアメリカ・デラウェア州に学生3名を派遣し、リアル・アジア（令和8年3月実施）では、実践看護英語演習と合同開催し、グアムに学生24名を派遣するとともに、マレーシアにも学生3名を派遣した。

協定校交換留学については平成26年度より日本学生支援機構海外留学支援制度の給付型奨学金プログラムとして採択され、一定の家計・成績要件を満たす派遣学生に対し奨学金を支給し、経済的負担を軽減させている。その他、学生支援課において日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）や官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～等の外部奨学金の申請サポートを行い、支援を行っている。

令和7年度には、ネクストリーダーズ基金事業として計130万円（長期派遣2名/総額120万円、短期派遣1名/総額10万円）の資金助成を行い、学生の自主的な海外渡航の支援を行った。

派遣費用が全額自己負担となるプログラムの中には派遣実績が伸び悩むものもあるため、今後も費用面での支援も含めプログラムを検討する必要がある。

表4. 海外派遣者数（過去5年間）

プログラム	R3	R4	R5	R6	R7	備考
協定校交換留学 (5か月間もしくは10か月間)	0	0	4	2	4	
実践看護英語演習 (看護学群専門科目：約2週間)	(6)	(7)	8	2	21	R3～R4はオンライン交流を実施
リアル・アジア (短期語学・多文化理解促進 研修：約2週間)	0	16	9	8	6	
ヨーロッパ学外研修	—	—	5	5	—	R5よりプログラム立ち上げ
海外フィールドワーク研修 (短期語学・FW研修：約1か月)	—	5	3	6	3	R4よりプログラム立ち上げ
トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム	0	0	0	0	0	

※1 派遣者数は、各年度中（4月1日～翌年3月31日）に渡航した人数

※2 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣はすべて中止又は辞退

5 休退学の状況

休学者数は、海外渡航等の積極的理由を除いて令和4年度は44名、令和5年度は41名、令和6年度は37名と高い水準であったが、令和7年度は25名と減少した。令和4年度は、コロナの影響で成し得なかった学生生活の不足感を補おうと、休学して活動するケース（「目標追求型」と分類）が増加した。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により減少し、かわりに成績不振等や進路変更等による休学者が増加した。令和6年度は心の問題等による休学者が増加した。令和7年度はからだの問題等による休学者が増加した。

令和7年度の退学者数は、14名と昨年の13名と、ほぼ同じ状況であり、退学理由としては、進路変更等による退学者数が多く、令和6年度は10名、令和7年度は11名であった。

教務部門と学生支援部門の教職員の連携を強化したスチューデントサービスセンターと、学生相談室・保健室を含む健康支援室、各学群のワーキング・グループの連携により、問題を抱える学生の早期発見に努め、早期対応を行っている。

【凡例】

1	成績不振等	学力不足、留年のため前期または後期に履修科目なし、就職浪人、在学期間満了等
2	進路変更等	不本意入学、学修意欲喪失、他大学受験、資格取得、学外団体での活動、就職等
3	心の問題等	グループワーク等で居場所喪失、体調不良、アレルギー疾患を含むメンタル面の疾患等
4	からだの問題等	病気等の内部障がい、けが、妊娠・出産・育児等
5	経済事情等	父母（家庭）の経済状態悪化、休学してアルバイト等
6	海外渡航等	留学、海外インターンシップ、ワーキングホリデー、海外語学研修等
7	目的追求型	長期インターンシップ、企業との連携プロジェクト、起業等に取り組みなど、大学生活を延期し学生生活の充実を図ろうとするもの

注：退学者数には退学年度に休学していた者を含む。休学者数からは同年度に退学に至った者を除く。

【看護学部・学群】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	1		6		5		8	1
2 進路変更等		1	3	3	1	4	1	2
3 心の問題等	6	2	2		3	1		
4 からだの問題等	2		1	1	1		1	
5 経済事情等								
6 海外渡航等								
7 目標追及型								
合計	9	3	12	4	10	5	10	3



【事業構想学部・学群】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	7	1	5	3	4		2	
2 進路変更等	2	3	4	7	3	1	1	5
3 心の問題等	3		3	1	2	1	1	
4 からだの問題等			2		2	1	3	1
5 経済事情等			1					
6 海外渡航等	(5)		(6)		(8)		(4)	
7 目標追及型	15		8		7		5	
合計	27	4	23	11	18	3	12	6

【食産業学部・学群】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
0 懲戒処分				2				
1 成績不振等	2		1					
2 進路変更等		4	2	7	1	5		4
3 心の問題等			1	2	6			
4 からだの問題等	3	1	2				2	1
5 経済事情等	1			1			1	
6 海外渡航等	(2)		(2)		(2)		(3)	
7 目標追及型	2				2			
合計	8	5	6	12	9	5	3	5

【全学】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
0 懲戒処分				2				
1 成績不振等	10	1	12	3	9	0	10	1
2 進路変更等	2	8	9	17	5	10	2	11
3 心の問題等	9	2	6	3	11	2	1	
4 からだの問題等	5	1	5	1	3	1	6	2
5 経済事情等	1		1	1			1	
6 海外渡航等	(7)		(8)		(10)		(7)	
7 目標追及型	17		8		9		5	
合計	44	12	41	27	37	13	25	14
休・退学合計	56		68		50		39	

6 卒業生満足度調査の結果

(1) 調査概要

大学運営や施設等の改善検討に関する基礎資料とするため、卒業生・修了生を対象にウェブ上のフォームを用いて学生生活満足度調査を実施している。令和7年度における回収率は、約76%の結果となった。

学びや施設環境等に関する20項目について、満足度の集計結果を示す。満足度は「分からない・利用したことがない」と回答した数を除いた回答数に対して「満足・ある程度満足」と回答した割合である（90%以上を緑字、60%未満を赤字で表している）。

(2) 学びの満足度と大学への総合的な満足度

全学で、高水準の評価となっている。引き続き授業評価アンケートの結果等も踏まえながら、授業改善を進めていく。

【令和7年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	生物生産	フード マネジメント	全体
大学に対する満足度	97.7%	95.5%	96.8%	96.6%	92.7%	98.5%	96.6%
所属学類での学びに対する満足度	97.7%	93.2%	93.5%	93.2%	95.1%	98.5%	95.8%

(参考) 【令和6年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
大学に対する満足度	95.7%	94.7%	90.0%	86.1%	91.9%	96.0%	92.2%
所属学類での学びに対する満足度	98.6%	87.7%	83.6%	88.9%	91.9%	98.0%	91.3%

(3) 事務局等の対応等

保健室及び学生相談室の利用しやすさ、キャリア支援に対する満足度については、学生に寄り添った丁寧な対応により、ともに高水準の評価となっている。また、課外活動への満足度についても10ポイント程度上昇した。

【令和7年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
事務局の手続き・申請等のしやすさ	92.0%	73.8%	84.4%	77.2%	92.7%	92.6%	86.5%
保健室の利用のしやすさ	96.6%	94.7%	100.0%	100.0%	96.2%	97.6%	97.3%
学生相談室の利用のしやすさ	95.7%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	93.1%	96.2%
キャリア支援に対する満足度	92.9%	88.2%	93.3%	88.1%	94.7%	98.5%	93.2%
課外活動の充実度	83.9%	77.8%	95.5%	85.0%	85.2%	79.2%	83.6%

(参考)【令和6年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
事務局の手続き・申請等のしやすさ	87.0%	70.2%	78.0%	80.3%	94.6%	85.7%	81.9%
保健室の利用のしやすさ	96.3%	96.3%	85.7%	94.6%	100.0%	100.0%	95.5%
学生相談室の利用のしやすさ	92.3%	95.2%	81.8%	91.7%	100.0%	95.5%	92.9%
キャリア支援に対する満足度	91.2%	91.5%	82.7%	74.6%	94.4%	90.0%	86.9%
課外活動の充実度	82.1%	65.6%	69.0%	76.0%	70.4%	74.3%	73.3%

(4) 施設環境・教室の環境等

令和7年度の教室環境に関する項目の平均は約78%と、前年度から若干改善しているが、依然として学生の満足度は低い状況にある。

図書館環境については、「利用のしやすさ」と「快適さ」に関してともに90%を越えており、空間としての満足度は高い状況にある。また、「必要な資料が備わっているか」に関しても、90%以上の満足度で前年度よりも向上している。

コンピューター設備に関しては、多くの学生が日常的に使用している学務管理システムと MYU どこでもプリントについて調査を実施したところ、前者は約91%、後者は94%以上の満足度で前年度よりも向上している。

ラーニング・コモンズについては、約96%の学生が利用しやすいと感じており、自主学習の環境について評価されている。

グラウンド・体育館の利用のしやすさについては、86%で前年度よりも向上している。

カフェテリアや売店に対する評価は総じて低評価であるものの、前年度よりも向上している。

【令和7年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
教室の快適さ	75.9%	75.0%	87.5%	59.3%	90.2%	88.2%	78.2%
図書館の利用のしやすさ	97.7%	91.9%	100.0%	98.1%	91.7%	98.4%	96.7%
図書館の快適さ	95.4%	97.2%	100.0%	98.1%	94.6%	95.4%	96.4%
図書館に必要な資料が備わっているか	96.5%	92.9%	90.9%	86.7%	85.7%	91.7%	91.7%
学務管理システムの利用のしやすさ	94.2%	88.1%	93.8%	84.7%	92.7%	92.4%	91.1%
MYUどこでもプリントの利用のしやすさ	97.7%	97.7%	96.8%	94.9%	82.9%	94.0%	94.5%
ラーニング・コモンズの利用のしやすさ	98.5%	96.4%	100.0%	87.5%	100.0%	96.2%	96.3%
駐車場・駐輪場などの利用のしやすさ	76.1%	75.7%	88.9%	76.1%	96.4%	97.4%	83.1%
グラウンド・体育館の利用のしやすさ	91.2%	75.9%	91.3%	85.4%	85.0%	82.4%	86.0%
カフェテリアの利用のしやすさ	87.4%	71.1%	87.1%	80.4%	90.2%	95.5%	86.2%
カフェテリアのメニューの充実度	72.1%	51.4%	67.7%	63.6%	77.5%	78.5%	69.9%
売店の利用のしやすさ	82.8%	77.3%	84.4%	71.2%	87.8%	88.2%	81.9%
売店の物品の充実度	77.3%	65.9%	78.1%	72.4%	80.5%	82.4%	76.4%

(参考) 【令和6年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
教室の快適さ	78.3%	67.8%	66.7%	61.1%	88.9%	92.0%	74.0%
図書館の利用のしやすさ	95.7%	94.6%	93.1%	95.5%	91.2%	93.8%	94.3%
図書館の快適さ	95.7%	98.2%	96.6%	95.5%	93.9%	85.4%	94.5%
図書館に必要な資料が備わっているか	93.8%	81.3%	84.3%	85.0%	75.8%	74.4%	83.7%
学務管理システムの利用のしやすさ	86.8%	78.9%	80.0%	76.5%	91.9%	89.6%	83.1%
MYUどこでもプリントの利用のしやすさ	94.1%	93.1%	91.2%	84.3%	86.5%	92.0%	90.3%
ラーニング・コモンズの利用のしやすさ	100.0%	93.2%	97.2%	95.6%	93.3%	97.1%	96.3%
駐車場・駐輪場などの利用のしやすさ	74.5%	65.9%	68.8%	73.3%	92.0%	100.0%	76.4%
グラウンド・体育館の利用のしやすさ	87.8%	65.7%	78.0%	88.4%	85.7%	88.5%	82.3%
カフェテリアの利用のしやすさ	77.6%	63.8%	70.2%	72.7%	83.3%	78.7%	73.7%
カフェテリアのメニューの充実度	67.7%	50.9%	52.8%	43.5%	69.4%	66.0%	57.5%
売店の利用のしやすさ	75.0%	64.4%	74.6%	68.1%	86.5%	75.5%	73.0%
売店の物品の充実度	73.5%	61.0%	64.4%	62.9%	78.4%	72.9%	68.0%

7 進学及び就職の状況

(1) 進学状況

令和7年度卒業者の大学院進学者は21名で、うち13名が本学大学院への進学であった。例年10～20名程度が大学院へ進学し、そのうち約6～7割程度が本学大学院へ進学している。

○卒業生の進学者数（過去4年間）

（単位：人）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他
看護学群	1(0)	4	0(0)	8	1(0)	3	0(0)	6
事業構想学群	3(2)	0	9(8)	0	13(10)	0	8(7)	2
事業プランニング学類	0(0)	0	1(1)	0	0	0	0	0
地域創生学類	1(0)	0	1(1)	0	2(0)	0	1(1)	2
価値創造デザイン学類	2(2)	0	7(6)	0	11(10)	0	7(6)	0
食産業学群	17(12)	0	7(5)	1	12(8)	0	13(6)	1
生物生産学類	10(6)	0	4(4)	1	8(5)	0	9(4)	1
食資源開発学類								
フードマネジメント学類	7(6)	0	3(1)	0	4(3)	0	4(2)	0
全学計	21(14)	4	16(13)	9	26(18)	3	21(13)	9

※大学院進学者のうち、本学大学院進学者数をカッコ内に表示

(2) 就職状況

① 就職率の推移

全学での就職率は100%（令和8年5月1日現在）であり、厚生労働省と文部科学省が共同で取りまとめた全国調査結果98.0%（令和8年5月22日公表）より高い就職率を維持している。

○卒業生の就職率（過去4年間）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
看護学群	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業構想学群	98.9%	100.0%	99.5%	100.0%
事業プランニング学類	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域創生学類	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%
価値創造デザイン学類	98.6%	100.0%	98.5%	100.0%
食産業学群	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生物生産学類	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食資源開発学類				
フードマネジメント学類	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全学計	99.5%	100.0%	99.7%	100.0%
全国（参考）	97.3%	98.1%	98.0%	98.0%

※就職率は、就職希望者に占める就職者の割合

② 学群別・出身地別の就職先

令和7年度卒業生の採用時の勤務地による県内就職率は、看護学群65.6%、事業構想学群41.5%、食産業学群36.7%、全学45.9%となっている。

なお、採用企業・機関等の本社所在地による県内就職率は、看護学群64.6%、事業構想学群35.8%、食産業学群29.2%、全学40.8%となっている。

i 卒業生の県内就職率（採用時の勤務地ベース）（過去4年間）

	出身	就職先	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
看護学群		県内計	76.9%	69.3%	73.6%	65.6%
	県内	県内	54.9%	56.8%	55.2%	51.0%
		県外	8.8%	11.4%	10.3%	15.6%
	県外	県内	22.0%	12.5%	18.4%	14.6%
		県外	14.3%	19.3%	16.1%	18.8%
事業構想学群		県内計	50.0%	44.9%	53.3%	41.5%
	県内	県内	40.8%	37.3%	44.6%	35.2%
		県外	33.2%	34.6%	27.2%	38.6%
	県外	県内	9.2%	7.6%	8.7%	6.3%
		県外	16.8%	20.5%	19.6%	19.9%
食産業学群		県内計	31.4%	36.0%	33.3%	36.7%
	県内	県内	20.6%	24.3%	28.7%	23.3%
		県外	20.6%	27.0%	24.1%	27.5%
	県外	県内	10.8%	11.7%	4.6%	13.3%
		県外	48.0%	36.9%	42.6%	35.8%
全学		県内計	51.5%	47.9%	52.2%	45.9%
	県内	県内	38.7%	38.0%	42.5%	35.5%
		県外	23.9%	27.1%	22.4%	29.6%
	県外	県内	12.7%	9.9%	9.8%	10.5%
		県外	24.7%	25.0%	25.3%	24.5%

※就職先地域は採用時の勤務地により県内・県外に分類

※表示未満四捨五入の関係で、合計値が内訳の値と一致しない場合がある。

ii 卒業生の県内就職率（本社所在地ベース）（過去4年間）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
看護学群	74.7%	69.3%	73.6%	64.6%
事業構想学群	40.2%	34.6%	37.0%	35.8%
食産業学群	20.6%	27.0%	27.8%	29.2%
全学	43.2%	40.4%	42.7%	40.8%

※採用企業・機関等の本社所在地による分類

※表示未満四捨五入の関係で、合計値が内訳の値と一致しない場合がある。

③ 公務員試験合格者数（学群のみ）（過去4年間）

（単位：人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
看護学群	保健師	16	10	15	7
	養護教諭	2	3	2	3
事業構想学群		23	9	19	34
食産業学群		10	10	6	12

※公務員試験に合格し、かつ公務員として就職した者の数

④ 研究科の就職率（過去4年間）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前期課程	看護学研究科	対象者なし	100.0%	100.0%	100.0%
	事業構想学研究科	50.0%	50.0%	66.7%	100.0%
	食産業学研究科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
後期課程	看護学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	事業構想学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	食産業学研究科	対象者なし	対象者なし	100.0%	対象者なし

※就職率は、就職希望者に占める就職者の割合

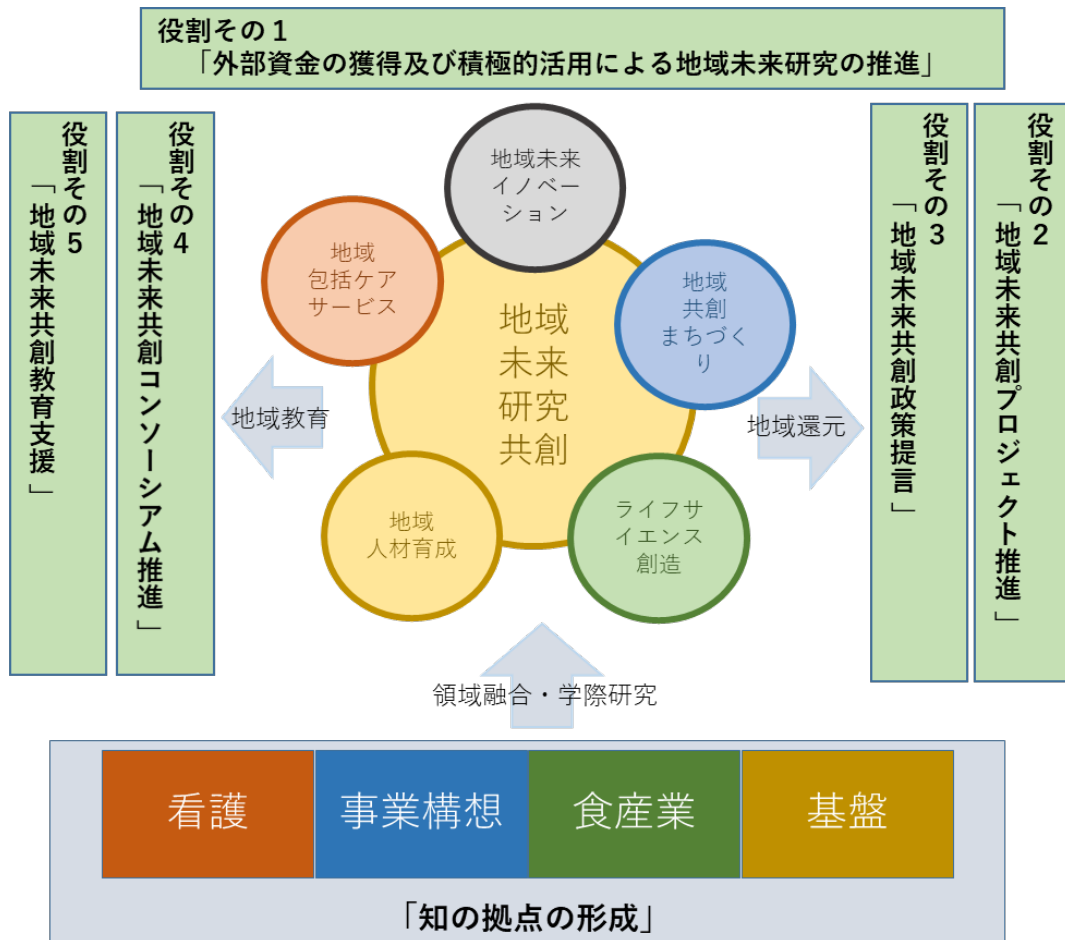
Ⅲ 研究の状況について

1 研究推進・地域未来共創センター

令和3年度からの第3期中期計画では、研究及び地域連携分野において、外部資金の獲得、研究成果の戦略的な知財化と地域への還元、企業や自治体等との更なる連携強化を重点に掲げている。一方、真に豊かで持続可能な地域社会を実現するためには、連携にとどまらず、地域の未来を共創していくことが求められている。

このような取組を実践していくため、研究担当部門の予算・人員を地域連携センターに移管し、研究及び地域連携の分野を統合させた新たな研究推進・地域連携組織として令和3年4月に「研究推進・地域未来共創センター」を設置した。

研究推進・地域未来共創センターは、東北・宮城の変貌する社会経済状況を踏まえ、長寿社会や地域看護への対応、新たな産業を創造するイノベーションやデザインの戦略提案、地球環境時代に対応した生命科学やバイオ技術などの先端科学技術と食産業の融合によるライフサイエンスの進展、リベラルアーツから発する人間社会のあり方に関する提言など、各領域における創造的な研究とともに、領域を超えた学際的な研究課題に挑戦し、それらの研究成果の地域への還元、更には世界に向けた情報発信を進めていく。



2 外部研究資金の獲得状況

外部研究資金（受託研究、共同研究、補助金事業、奨学寄附金、科学研究費補助金、その他研究助成金）は、平成23年度から平成26年度までは東日本大震災の復興プロジェクトなどの震災復興関連の研究が増えたことから目標を上回る額を獲得した。平成25年度をピークに獲得額は減少し、第2期中期計画始期の平成27年度から目標額を下回る状況が続いていた。

第3期中期計画の初年度にあたる令和3年度は、獲得額が1億7,570万円であり、目標達成率は約98%であった。令和4年度は、受託研究で大型研究費を獲得できたことにより、獲得額が2億1,567万円となり、目標達成率は約113%であった。令和7年度は、他機関と共同で実施していた補助金事業や、大型の補助事業に関連する共同研究が令和6年度で終了したため合計獲得額が約2億776万円となり、目標額2億2,270万円に対し93%の達成率となった。

種別	R3 獲得金額 (件数)	R4 獲得金額 (件数)	R5 獲得金額 (件数)	R6 獲得金額 (件数)	R7 獲得金額 (件数)
受託研究	49,940 千円 (19 件)	106,158 千円 (27 件)	129,212 千円 (25 件)	113,931 千円 (24 件)	103,488 千円 (20 件)
共同研究	17,449 千円 (22 件)	19,980 千円 (22 件)	25,350 千円 (24 件)	31,056 千円 (23 件)	29,235 千円 (21 件)
補助金事業	13,017 千円 (3 件)	18,343 千円 (4 件)	19,520 千円 (5 件)	17,821 千円 (2 件)	300 千円 (1 件)
奨学寄附金	24,031 千円 (20 件)	16,570 千円 (16 件)	8,880 千円 (12 件)	7,223 千円 (8 件)	7,304 千円 (7 件)
科学研究費補助金	71,261 千円 (111 件)	54,622 千円 (108 件)	74,522 千円 (111 件)	59,015 千円 (113 件)	67,438 千円 (111 件)
その他研究助成金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
合計	175,698 千円 (175 件)	215,673 千円 (177 件)	257,485 千円 (177 件)	229,046 千円 (170 件)	207,765 千円 (160 件)
目標金額	179,350 千円	190,400 千円	199,750 千円	210,630 千円	222,700 千円
達成率	98.0%	113.3%	130%	109%	93%

3 特別研究費等（学内研究費）の実施状況

（1）配分状況

教員の申請に基づき、研究計画を審査の上、特別研究費・国際研究費等を配分している。

令和7年度も、研究の方針に基づく審査による配分を行い、なかでも「特認研究（学長裁量経費）」については、大学を代表する研究の掘り起こしを目的に、8件の研究課題を採択し、研究費14,000千円を配分した。採択された研究課題の題目は次のとおり。

【特認研究（学長裁量経費）】

- ・教育支援AIチャットボットを活用した教育プログラムの個別最適化とその実証的検証
- ・リカレント教育プログラムの持続性担保と効果向上要件の同定および評価スキームの構築
- ・地域、大学連携による脱炭素・生物多様性保全に資する環境人材育成プログラム検討のための研究
- ・地域空間情報システムの構築とDX活用による地域創生に向けた政策展開
- ・VR環境における没入感と身体性が学習効果に及ぼす影響の分析
- ・災害被災地における移住者と地域住民のウェルビーイング獲得要因
—「利他」と「居・職・充」を鍵概念として—
- ・発達障害者の就労時ストレス状況の見える化—農業分野におけるリモートワーク導入に関する実証的研究—
- ・サステナブルシーフードプロジェクト—水産資源の安定供給と持続可能な水産業を目指して—

種別	R3 配分額 (件数)	R4 配分額 (件数)	R5 配分額 (件数)	R6 配分額 (件数)	R7 配分額 (件数)
指定研究	14,666千円 (38件)	13,906千円 (26件)	14,876千円 (26件)	14,542千円 (20件)	11,280千円 (16件)
産学連携・地域 貢献促進研究	3,960千円 (7件)	3,705千円 (6件)	4,637千円 (8件)	3,627千円 (5件)	2,053千円 (3件)
災害レジリエン ス・震災復興 特別研究	3,780千円 (8件)	3,899千円 (8件)	4,105千円 (8件)	3,888千円 (6件)	2,074千円 (3件)
特認研究 (学長裁量経費)	14,000千円 (8件)	13,991千円 (8件)	11,855千円 (8件)	12,600千円 (7件)	14,000千円 (8件)
国際研究費	690千円 (1件)	1,489千円 (2件)	1,490千円 (2件)	1,528千円 (2件)	810千円 (1件)
合計	37,096千円 (61件)	36,990千円 (50件)	36,963千円 (52件)	36,185千円 (40件)	30,217千円 (31件)

(2) 研究・共創フォーラム

令和2年度までは学内教員向けに、所属の枠を超えた研究推進・交流を目的として「研究交流フォーラム」を開催していたが、研究推進・地域未来共創センターの設置に伴い、令和3年度以降は地域の自治体や企業・団体・医療機関等をメインターゲットに据えて「研究・共創フォーラム」を開催している。本フォーラムは、本学の研究シーズや地域との連携事業等の成果を広く発信することにより、様々なステークホルダーとの共創の可能性を広げ、さらなる地域貢献の機会を創出することを目的としたものである。

令和7年度も、交流棟PLUS ULTRAを会場とした対面のほか、遠隔システムによるオンラインでのハイフレックス型とし、アクセンチュア株式会社シニア・マネージャー鈴木鉄平氏による基調講演とアクセンチュア株式会社、宮城県、富谷市、本学によるパネルディスカッションのほか、各学群から計6件の研究・共創事例の発表を行った。当日は学内外から170人の参加があり、産学官連携による取り組み成果について高い評価を得た。

		R3	R4	R5	R6	R7
発表件数（学内）		6件	5件	6件	6件	6件
参加者数	教職員	133人	119人	101人	121人	105人
	学外者	41人	34人	89人	106人	65人

4 研究成果等発表件数

第3期中期計画より、国内外の学術誌への論文掲載や学会、ウェブサイト上での研究成果の発表を推進するとともに、知的財産の創出に係る取組を強化することとし、教員一人当たりの研究成果発表件数を最終年度（令和8年度）に2件とすることを目標として掲げている。令和7年度は1人当たり発表件数1.4件となり、令和7年度目標1.8件に対し78%の達成率となった。

（単位：件）

種別	R3	R4	R5	R6	R7
国際ジャーナル	65	44	51	50	34
国内論文誌	84	52	48	48	56
学術専門図書	35	25	20	25	26
特許	0	1	2	2	1
機関リポジトリ	49	38	36	27	24
プレスリリース	40	45	193	40	24
制作作品発表	10	11	11	6	12
合計	283	216	361	198	177
目標【1人当たり発表件数】	1.0	1.1	1.2	1.5	1.8
実績【1人当たり発表件数】	2.1	1.6	2.7	1.5	1.4
(※)					

※合計件数÷基礎的研究費配分教員数により算出

5 研究費及び研究活動の不正防止に関する取組

国の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改訂に伴い、平成27年3月に学内の研究倫理規程を改正し、平成27年度から毎年度、研究倫理研修会を開催している。

令和7年度は、全教員と研究事務及び研究費の執行に関わる職員を対象に、研究活動における不正防止に向けた研修として「研究コンプライアンスFD・SD」及びeラーニングプログラムによる研究者行動規範教育（APRIN eラーニングプログラム）を実施し、いずれの研修も対象者全員が受講した。

「研究コンプライアンスFD・SD」では、「研究インテグリティの確保および利益相反マネジメントについて」と題して、佐々木啓一研究推進・地域未来共創センター長が講演した。研究インテグリティの確保に関しては、国際的に信頼性のある研究活動、国としての研究インテグリティの確保に係る対応状況や、本学における利益相反マネジメント、安全輸出管理、研究不正防止、研究費不正防止の取組について説明があった。利益相反マネジメントについては、昨年度の本学教員の利益相反の自己申告の状況を踏まえ、利益相反マネジメントの考え方や適切な自己申告の重要性について説明された。また、研究不正（二重投稿、ギフトオーサーシップ、他大学の事例等）と研究費不正使用について説明があった。研究費不正使用に関しては、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインにおける不正防止対策強化の3本柱である「ガバナンスの強化」「意識改革」「不正防止システムの強化」について説明された。

不正根絶に向けた啓発活動についても継続して実施し、全教職員あてに定期的に学内メールにより情報発信を行ったほか、次年度以降の研修内容等の検討のため、年度末に意識調査を実施し、各種研修の理解度を確認した。

また、研究活動の国際化・オープン化に伴う安全保障上のリスクに対する取組として、研究インテグリティ・セキュリティの確保が求められている。研究者に対する情報周知や啓発活動を円滑に進めることを目的に、学内専用の「研究・共創ポータル」を開設するとともに、研修コンテンツや各種の状況調査をオンラインで一元的に実施できる体制を整えた。

6 宮城大学研究ジャーナル

本学の研究成果を広く世界に発信する新たな媒体として令和3年3月に創刊した宮城大学研究ジャーナルの5巻1号を令和7年9月に発刊した。本ジャーナルには、30件のエントリーから厳正な査読を経て採択された全17編の論文（原著論文4編、総説論文3編、報告5編、資料5編）が掲載されている。

ISSNを取得して国立国会図書館にも収録され、また、発行形態として学術機関リポジトリを活用した電子発行とすることで、Cinii等の学術データベースとも自動的に連携される等、高い訴求性が期待でき、学群間・学内外を横断する共創のプラットフォームとして機能し得るものとなっている。さらに、オーサーシップにも配慮し、COI（利益相反）、研究助成等についても明記するなど広く世界に公開する際に求められる倫理基準等も満たすものとなった。

令和8年度は、6巻1号の発行を予定しており、現在作業が進行している状況である。

IV 地域貢献の状況について

1 県民向け公開講座等について

本学の教育・研究成果を広く県民に還元するために、公開講座やシンポジウムを開催している。公開講座では、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に実施を開始したオンデマンド型のオンライン公開講座を引き続き配信しているほか、各学群等においても公開講座を企画し、セミナー・シンポジウムを含め、計31回開催し、延べ10,836人*が受講し、目標である延べ参加者数1,600人を大幅に達成した。

※) 延べ参加者数10,836人のうち、対面又はオンラインによる参加者は1,022人、オンデマンド型のオンライン公開講座動画再生回数は9,814回で1再生回数を1人とカウントしている。

(1) 本学主催公開講座

参加者がいつでも時間に制約なく、本学の教育・研究成果を知り、学ぶことができるよう、オンデマンド型のオンライン公開講座を継続して公開している。

また、各学群等による公開講座については、各学群等の特徴に基づいて企画しており、令和7年度は8回開催し、318人の参加があった。

【主催公開講座】

(単位：回、人)

種別	R4	R5	R6	R7	R7 開催テーマ
オンライン公開講座					
制作本数	8	8	7	-	
再生回数	8,663	6,271	8,588	9,814	
看護学群公開講座					・日常をもっと快適に、目と耳の健康から
開催回数	1	1	1	1	
参加者数	49	103	82	164	
事業構想学群公開講座					・令和7年度は開催なし
開催回数	1	1	-	-	
参加者数	25	25	-	-	
食産業学群公開講座					・令和7年度は開催なし
開催回数	1	3	1	-	
参加者数	7	121	20	-	
基盤教育群公開講座 (みやぎ県民大学)					・学ぼう英語のいろいろ
開催回数	8	7	6	7	
参加者数	205	149	150	154	

(2) 看護人材育成・支援事業

医療施設及び医療系介護施設等の従事者を対象に専門研修を実施している。令和7年度は、15回開催し、351人の参加があった。

【看護人材育成支援室が運営する公開講座】

(単位：回、人)

種別	R3	R4	R5	R6	R7
新人看護職員研修新任教育担当者研修					
開催回数	3	4	4	4	3
参加者数	201	182	150	133	96
新人訪問看護師育成研修					
開催回数	2	2	2	2	3
参加者数	16	4	35	20	20
看護研究指導者研修					
開催回数	6	6	6	6	6
参加者数	116	125	236	168	149
－ELNEC-J コカリキュラム看護師教育プログラム－					
開催回数	2	2	2	－	－
参加者数	40	52	56	－	－
新人看護職員として働く卒業生のための集い					
開催回数	1	1	1	1	－
参加者数	2	3	6	2	－
看護マネジメント研修					
開催回数	－	－	－	3	3
参加者数	－	－	－	151	86

(3) 連携自治体等への出張講座

宮城大学と大崎市は、「宮城大学と大崎市との連携協力に関する覚書」に基づき、人材育成の観点から「宮城大学移動開放講座」を実施しており、大崎市を含む大崎圏域の住民の理解を深めながら、大崎圏域のまちづくりのヒントとなる題材や実生活に役立つ題材をテーマとして講座を実施した。

(単位：回、人)

	R3	R4	R5	R6	R7
開催回数	6	6	6	5	5
参加者数	204	175	113	194	127

(4) シンポジウム・セミナー

県内外の企業や自治体を対象としたシンポジウムやセミナーを開催した。

宮城大学研究・共創フォーラムでは様々なステークホルダーとの共創の可能性を広げ、さらなる地域貢献の機会を創出することを目的に学内教員による研究成果の発表を行った。みやぎ食の絆シンポジウムでは、「良さ」をどう伝える？—宮城の食ブランドを情勢させるマーケティング思考—をテーマとして県内の食品関連企業が参加し、産学連携に関する意見交換などを行った。また、自治体向けセミナーとして東北農政局と共催し、宮城県内の自治体職員を対象に実務に役立つ知識を学ぶとともに、自治体職員同士の意見交換や交流の機会とすることを目的とするセミナーを開催した。さらに大崎市と連携し、太白キャンパスディスカバリーコモンズにて、学生向けの勉強会を開催した。

(単位:回、人)

種別	R3	R4	R5	R6	R7	R7 開催テーマ
シンポジウム						<ul style="list-style-type: none"> ・宮城大学研究・共創フォーラム ・みやぎ食の絆シンポジウム 2025
開催回数	2	3	2	2	2	
参加者数	152	282	234	272	200	
セミナー						<ul style="list-style-type: none"> ・自治体向けセミナー「オーガニックビレッジが拓く地域デザイン」
開催回数	1	1	1	1	1	
参加者数	10	11	9	21	26	

2 自治体や企業等との連携について

(1) 訪問及び相談対応

企業や自治体等への訪問や相談を通して明らかになったニーズや課題について、研究推進・地域未来共創センターのコーディネーターが教員とのマッチングを行い、受託事業や受託・共同研究等に結びつけている。令和7年度は、100件の訪問を行い、52件の相談に対応した。

【企業等訪問】

企業	行政	団体	大学	合計	備考
31件	56件	9件	4件	100件	訪問45件、来学48件、遠隔7件

【相談受付】

企業	行政	団体	個人	他大学	本学教員	その他	合計
16件	16件	1件	0件	2件	14件	3件	52件

(2) 関係機関との連携協定

自治体や大学、経済団体、金融機関等と連携協力に関する協定を締結し、お互いの特色を生かした様々な事業に取り組むなど、大学の教育・研究の成果を地域に還元している。

協定先	R3	R4	R5	R6	R7
■市町村との連携協定数（協定締結順） ①大崎市 ②気仙沼市 ③白石市 ④南三陸町 ⑤仙台市（泉区他大学等5機関） ⑥加美町 ⑦美里町 ⑧大和町 ⑨利府町 ⑩角田市 ⑪富谷市 ⑫蔵王町 ⑬栗原市	14	15	14	14	13
■公的機関等との連携協定数（協定締結順） ①宮城県及び県内他大学等9機関 ②宮城県 ③宮城県 中小企業団体中央会 ④(株)ホットランド ⑤宮城県教育 委員会 ⑥泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会 ⑦日本政策金融公庫仙台支店 ⑧仙台商工会議所 ⑨(株)七十七銀行 ⑩東北医科薬科大学 ⑪宮城県食品産 業協議会 ⑫宮城県議会 ⑬宮城交通(株) ⑭(国研)水 産研究・教育機構 ⑮三菱地所(株) ⑯(独)地域医療機 能推進機構仙台病院 ⑰(福)仙台市社会福祉協議会 ⑱人来田学区連合町内会 ⑲宮城県信用保証協会 ⑳公 益財団法人イオンワンパーセントクラブ	17	15	19	21	20

3 各種委員会への就任及び研修会等への講師派遣について

自治体、研究機関等から依頼を受け、教職員の各種委員会への就任及び研修会等への講師派遣を行った。令和7年度は目標300件に対して506件の実績があった。

(単位：件)

	R4	R5	R6	R7
派遣件数	680	718	653	506

4 市町村等からの調査・研究の受託

企業や自治体等からの相談を基にニーズの掘り起こしを行い、受託事業16件、連携事業7件をそれぞれ実施し、令和7年度の目標である16事業に対して23事業の実績となった。

【受託事業】

・自治体、団体からのもの

No.	事業名・テーマ	依頼元
1	令和7年度拠点形成ワークショップ支援委託	柴田町
2	令和7年度地方大学との連携による雇用創出・若者定着促進業務	宮城県
3	令和7年度産業デジタル専門人材育成業務	宮城県
4	令和7年度グルメ開発事業に係る業務	大和町
5	令和7年度みやぎ県民大学「学校等開放講座・大学開放講座」業務	宮城県教育庁
6	中新田地区商店街調査業務	加美町
7	富谷市総合計画策定に向けた住民ワークショップ運営支援業務	七十七リサーチ&コンサルティング
8	泉パークタウンにおける町内会運営のデジタル化検討支援業務	泉パークタウンサービス(株)
9	(旧)十符の里プラザ跡地利活用ワークショップ運営支援事業	利府町
10	令和7年度食品製造事業者等専門人材育成業務	宮城県
11	「宮城県地域交通り・デザインアカデミー」に係るカリキュラム設計、広報・参加者募集促進事業推進業務	(株)Wasshoi Lab
12	地域課題解決型企業の創出に向けた課題整理業務	富谷市

・競争的資金等の獲得によるもの

No.	事業名・テーマ	依頼元
1	KCみやぎ産学共同研究会事業「スジアオノリ陸上養殖の高収量化を可能にするストレス耐性優良品種の開発(2)」	KCみやぎ

・その他競争的資金等の獲得によらないもの

学術指導契約

No.	事業名・テーマ	依頼元
1	技術指導、監修、コンサルティング等の学術指導	仙台市産業振興事業団
2	仙台セリ鍋フリーズドライ計画に関する指導	(有)まるしげ
3	汚泥肥料のペレット化に関する学術指導	(株)東北バイオフードサイクル

【連携事業】

No.	事業名・テーマ	連携先
1	大崎市岩出山森民酒造店利活用の提言・計画	大崎市教育委員会
2	ペーパースラッジのコンクリートへの混和について	上山製紙株式会社、株式会社七十七銀行、西松建設株式会社 など
3	令和7年度 泉・大学地域ネットワーク事業	仙台市（泉区）
4	泉・大学連携地域づくり事業	仙台市（泉区）
5	泉パークタウン多世代交流拠点「寺岡 Knots」の利活用	三菱地所株式会社
6	利府酵母による新商品開発	利府町
7	泉パークタウン町内会運営に関する意見交換	泉パークタウンサービス(株)

5 震災復興及び災害レジリエンスについて

被災地にある大学として、震災からの復興とその後の発展に向けた支援を積極的に進めるとともに、全国的なモデルとなるよう教育・研究の成果を広く情報発信することを目的としている。

災害レジリエンスに係る支援活動として、地震や水害、感染症などによる今後の新たな災害に対応するため、地域の災害対策の状況把握を行い、連携自治体等の災害レジリエンスに関する施策立案に資する研究を進め、成果発表の場を設けるなどして支援することとしている。